

令和 3 年度

I 事業報告書

1 研 究 事 業

1. 大阪湾における台風等来襲時の港外避泊の安全に関する調査研究

(1) 調査研究目的

大阪湾に台風等が来襲した際に港外避難する場合、大阪湾内の重要施設周辺海域における錨泊の制限や自粛が勧告されることから、避泊可能な水域が狭くなった大阪湾内に避難するのか、或は、湾外に避難するのかこれまで以上に難しい判断を求められることとなるので、湾外の避難先として大阪湾に隣接している播磨灘等における近年の台風等来襲時における船舶の避泊状況等を調査分析し、湾外に避難する際に安全上留意すべき事項について、播磨灘等湾外の避泊地活用を含めて検討を行い、もって、大阪湾における台風等の来襲時における走錨海難の防止に寄与することを目的とする。

(2) 委員会等

委員会 3回 委員10名 関係機関9名

(3) 調査研究事項

- ア 大阪湾及び播磨灘における自然環境及び台風等避泊状況の収集・整理
- イ 大阪湾諸港から港外避難した船舶の湾外避難状況の予測
- ウ 播磨灘における錨泊時の留意事項の整理
- エ 大阪湾諸港から港外避難する際の留意事項の策定

2. 大阪湾における船舶安全運航上の留意点に関する調査研究

(1) 調査研究目的

大阪湾内における経路指定や整流化対策の遵守状況について、最新のAISデータ等により検証し、大阪湾航行時に留意すべき事項、神戸港の港口付近において留意すべき事項について検討を行い、大阪湾を経由して神戸港に出入りする船舶の航行安全の確保に寄与することを目的とする。

(2) 委員会等

委員会 3回 委員14名 関係機関7名

(3) 調査研究事項

- ア 大阪湾における自然環境及び航行環境の収集・整理
- イ 大阪湾における海難発生状況の収集・分析

- ウ 大阪湾におけるA I Sデータによる船舶交通実態の解析・評価
- エ 船舶運航実務者の意識調査及び調査結果の整理・解析
- オ 留意事項の検討と課題の抽出

2 調 査 事 業

1. 高知港海岸航行安全対策検討業務（令和2年度から継続）

- (1) 委託者
四国地方整備局 高知港湾・空港整備事務所
- (2) 調査目的
高知港海岸湾口地区津波防波堤の整備における周辺航行船舶の航行安全対策を検討し、とりまとめることを目的とする。
- (3) 調査期間
当初 令和2年7月8日～令和3年2月26日
変更1回 令和2年7月8日～令和3年7月30日
変更2回 令和2年7月8日～令和4年2月28日
- (4) 委員会等
委員会 3回 委員10名 関係機関5名
- (5) 調査事項
ア 現地の確認、港湾計画、港湾統計、既往の航行安全対策検討結果の収集・精査
イ 発注者との打ち合わせを通じて防波堤の形状、施工方法等の把握
ウ 津波防波堤付近を航行する船舶に対する航行安全対策の検討

2. 泉北第二工場におけるLNG船係留 Ship to Shipに係る航行安全対策検討調査（令和4年度継続）

- (1) 委託者
大阪ガス株式会社
- (2) 調査目的
LNG船係留 Ship to Shipに係る航行安全対策を検討し、とりまとめることを目的とする。
- (3) 調査期間
当初 令和3年5月19日～令和4年1月31日
変更1回 令和3年5月19日～令和4年6月30日
- (4) 委員会
委員会 3回 委員11名 関係機関5名
- (5) 調査事項
LNG船係留 Ship to Shipを行うために同船型のLNG船2隻の横付け着
棧時、係留中、離棧時における安全性及び航行安全対策の検討

3. 大阪湾北部海域における船舶動静把握と情報提供等のあり方に関する検討調査業務

(1) 委託者

第五管区海上保安本部

(2) 調査目的

大阪湾北部海域における船舶の動静把握及び情報提供等のあり方を検討し、とりまとめることを目的とする。

(3) 調査期間

令和3年7月28日～令和4年2月15日

(4) 委員会等

委員会 2回 委員19名 関係機関11名

(5) 調査事項

ア 地形的特性、港湾の特徴等に係る基礎資料の収集・整理

イ 船舶の動静把握のあり方の整理・検討

ウ 情報提供等のあり方の整理・検討

4. 神戸港海上工事に伴う船舶航行安全対策検討業務（令和4年度継続）

(1) 委託者

近畿地方整備局 神戸港湾事務所

(2) 調査目的

神戸港の海上工事及び現地調査において周辺航行船舶の航行安全対策を検討し、とりまとめることを目的とする。

(3) 調査期間

当初 令和3年9月6日～令和4年3月24日

変更1回 令和3年9月6日～令和4年6月30日

(4) 委員会等

委員会 3回 委員12名 関係機関4名

(5) 調査事項

ア 神戸港の航行環境に係る基礎資料の収集・整理

イ 土質調査の船舶航行安全対策の検討・とりまとめ

ウ 海上工事の船舶航行安全対策の検討・とりまとめ

5. 大阪港海上工事に伴う航行安全対策検討業務（令和4年度継続）

（1） 委託者

近畿地方整備局 大阪港湾・空港整備事務所

（2） 調査目的

大阪港海上工事に伴う船舶航行に対する安全対策を検討し、とりまとめることを目的とする。

（3） 調査期間

当初 令和3年9月6日～令和4年2月25日

変更1回 令和3年9月6日～令和4年8月31日

（4） 委員会等

委員会 2回 委員15名 関係機関4名

（5） 調査事項

ア 大阪港の航行環境に係る基礎資料の収集・整理

イ 船舶航行の安全性検討

ウ 航行安全対策のとりまとめ

3 情 報 開 示

1. 神戸沖埋立処分場航行安全情報管理業務

(1) 委託者

大阪湾広域臨海環境整備センター

(2) 期間

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(3) 業務概要

阪神港神戸区第6区水域内の神戸沖埋立処分場の周辺海域における廃棄物海上輸送・揚陸作業、護岸工事等の実施に係る入出港船舶及び工事作業等の情報を収集・整理し、関係者に提供するとともに、ホームページ活用による広く一般への安全情報の広報周知、作業海域付近の監視、警戒船に対する指導等の航行安全情報管理業務を実施した。

2. 神戸港工事に伴う航行安全情報管理業務

(1) 委託者

近畿地方整備局

(2) 期間

令和3年4月1日～令和4年3月31日

(3) 業務概要

神戸港工事の実施にあたり、工事期間中の工事安全確保と円滑な実施及び一般航行船舶の安全確保を図るため、工事作業船及び一般航行船舶等の情報収集・整理、関係者に提供するとともに、ホームページ活用による広く一般への安全情報の広報周知、作業海域付近の監視、工事作業船運航管理者等への助言等の航行安全情報管理業務を実施した。

3. 海難防止強調運動の実施（近畿・四国地方海難防止強調運動推進連絡会議）

(1) 事業目的

全国海難防止強調運動及び地方海難防止強調運動の展開、推進方法を企画、策定し実施することにより海難防止に寄与することを目的とする。

(2) 会議等

連絡会議（書面決議）

1回 構成員等 37名

(3) 審議事項

ア 地方の特性を踏まえた海難防止強調運動の実施計画及び推進方法の策定

イ 各団体の実施状況の整理、今後の広報活動等運動推進方法の策定

4. 講習会

(1) 月例会

例年、毎月（6月、8月、12月を除く。）「月例会」を開催していたところであるが、今年度は神戸市内において7回開催し、当会の事業に係る業務実施状況の報告等を行うとともに、海難防止に資するため学識経験者、海事関係機関等による講演を実施したほか、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、月例会の開催に代え、ホームページ上での業務実施状況の報告を2回行った。

(2) 地域部会

例年、毎年1回、阪神港大阪区及び神戸区を除く主要港において海事関係者を対象とする「地域部会」を開催していたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、昨年度に引き続き今年度の開催もとをやめることとした。

(3) 業務運営会議

当会の事業の運営に関し専門的意見を聴くため、月1回（6、8、12月を除く。）「業務運営会議」を開催（メール開催2回を含む。）した。

(4) 進路警戒船等船長講習会

進路警戒船等の指定を受けた船舶の船長を対象に、海上交通安全法に基づく進路警戒船業務に係る講習会を令和4年2月に神戸市で開催し、17名が受講した。

5. 広報活動

(1) 会報の刊行

年4回、当会の調査研究の成果等を「会報」にとりまとめ、会員、海事関係者、図書館等に配布した。

(2) ホームページ等の充実

ア 事業目的

海難防止、航行安全に係る調査研究資料、港湾、海上交通に係る各種の情報、海難防止強調運動等の活動に係る広報資料等を収集、作成、編集するなどしてホームページ・データベースを充実し、海事関係者はもとより広く一般に広報することにより、海難防止思想を啓発し、海難防止に資することを目的とする。

イ 実施事項

データベースに保存している資料の充実・更新を図り、さらに、当会ホームページを活用して情報管理業務に関する各情報管理室が収集・整理した航行安全情報や工事情報等及び調査研究事業の結果を広く一般に周知するためホームページの更新を随時実施した。

4 会 議

1. 理事会及び総会

(1) 第28回 通常理事会

日 時	令和3年5月21日（金）
場 所	神戸メリケンパークオリエンタルホテル4階（瑞天中・西の間）
出席者	16名（会場出席理事10名、監事3名、WEB出席理事3名）
議 案	第1号議案 令和2年度事業報告及び決算について
	第2号議案 第10回定時総会の開催について
	第3号議案 規程の一部改正について
	第4号議案 その他

(2) 第10回 定時総会

日 時	令和3年6月18日（金）
場 所	神戸メリケンパークオリエンタルホテル4階（瑞天中・西の間）
出席者	93名（出席者15名 書面72名 委任6名）
出席役員	12名（理事9名、監事3名）
議 案	第1号議案 令和2年度事業報告及び決算について
	第2号議案 役員（理事）の選任・退任について
	第3号議案 名誉会員の推薦について
	第4号議案 その他

(3) 第29回 通常理事会

日 時	令和3年6月18日（金）
場 所	神戸メリケンパークオリエンタルホテル4階（瑞天中・西の間）
出席者	14名（会場出席理事9名、監事3名、WEB出席理事2名）
議 案	第1号議案 副会長の選定について
	第2号議案 業務運営会議構成員の委嘱について
	第3号議案 入会申し込みの承認について
	第4号議案 その他

(4) 第30回 通常理事会

日 時 令和3年12月9日(木)

場 所 神戸メリケンパークオリエンタルホテル4階(瑞天中・西の間)

出席者 17名(会場出席理事9名、監事3名、WEB出席理事5名)

議 案 第1号議案 令和4年度事業計画書及び収支予算書(案)について

第2号議案 その他

2. 業務運営会議

第82回(令和3年4月21日)

- ・業務報告等について
- ・理事会等の開催について
- ・その他

第83回(令和3年5月19日:電子メール開催)

- ・業務報告等について
- ・令和2年度事業報告及び決算について
- ・第10回定時総会及び第29回通常理事会提出議案について
- ・その他

第84回(令和3年7月21日)

- ・業務報告等について
- ・常任調査研究委員の委嘱について
- ・その他

第85回(令和3年9月15日:電子メール開催)

- ・業務報告等について
- ・令和3年度受託事業(調査業務)の現況について
- ・その他

第86回(令和3年10月20日)

- ・業務報告等について

- ・令和４年度補助金交付申請について
- ・その他

第８７回（令和３年１１月１５日）

- ・業務報告等について
- ・令和４年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
- ・その他

第８８回（令和４年１月１９日）

- ・業務報告等について
- ・常任調査研究委員の委嘱について
- ・その他

第８９回（令和４年２月１６日）

- ・業務報告等について
- ・その他

第９０回（令和４年３月１６日）

- ・業務報告等について
- ・令和４年度常任調査研究委員の委嘱について
- ・その他

３．月 例 会

第８１回から第８９回まで９回（ホームページ公開による開催２回を含む。）の月例会を開催し、事業報告等を行うとともに、次のとおり講演を行った。

なお、本年度の地域部会の開催は、新型コロナウイルス感染症拡大により開催を中止することとした。

第８１回（令和３年４月２２日）

「船舶を取り巻くサイバーセキュリティ」

一般財団法人日本海事協会

事業開発本部 海技部 部長 斎藤 直樹 氏

第82回（令和3年5月24日）

業務報告等をホームページにて公開、講演会は延期

第83回（令和3年7月28日）

「海図150年の歴史と海洋情報」

第五管区海上保安本部

海洋情報部長 馬場 典夫 氏

第84回（令和3年9月30日）

業務報告等をホームページにて公開、講演会は延期

第85回（令和3年10月27日）

「神戸港の高潮・津波対策事業における取り組みについて」

神戸市港湾局 海岸防災課

防災担当課長 森本 良二 氏

第86回（令和3年11月30日）

「自動運航船が描く未来～私が乗る船はなくなるの？～」

株式会社 日本海洋科学

運航技術グループ 西村 遥 氏

第87回（令和4年1月20日）

「イカナゴはなぜ減ってきたのか～そのシナリオについて～」

兵庫県立農林水産技術総合センター 水産技術センター

技術参与 反田 實 氏

第88回（令和4年2月25日）

「いかなご漁盛漁期における安全対策と霧海難防止」

第五管区海上保安本部 交通部

航行安全課 専門官 遠藤 富士穂 氏

第89回（令和4年3月29日）

「自律運航実現に向けた弊社の取り組みについて」

古野電機株式会社 舶用機器事業部

開発設計統括部 自律航行システム開発部 部長 原 裕一 氏

5. 会員の現状

公益社団法人 神戸海難防止研究会

令和4年4月1日現在

区 分	令和3年4月 会 員 数	退 会 会 員 数	入 会 会 員 数	令和4年度予定 会 員 数
会社団体会員	79名	0名	0名	79名
公益団体会員	16	0	0	16
個人会員	13	3	0	10
賛助会員	28	0	0	28
名誉会員	7	0	0	7
計	143	3	0	140

6. 附属明細書

令和3年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。